

四半期報告書

(第65期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

カルビー株式会社

(E25303)

第65期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

カルビー株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	カルビー株式会社
【英訳名】	CALBEE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 伊藤 秀二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03(5220)6222 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部長 菊地 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03(5220)6222 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部長 菊地 耕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	86,075 (42,779)	95,668 (48,117)	179,411
経常利益 (百万円)	6,481	9,345	17,127
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,782 (1,709)	5,834 (2,621)	9,440
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,532	6,386	11,541
純資産額 (百万円)	84,357	98,221	92,685
総資産額 (百万円)	114,326	128,300	124,793
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.99 (13.09)	44.25 (19.87)	72.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.46	43.66	70.91
自己資本比率 (%)	70.0	71.5	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,868	11,312	17,328
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,523	3,091	△12,999
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	347	△916	607
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,964	38,874	25,331

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第64期第2四半期連結累計期間及び第65期第2四半期連結累計期間の(括弧)の数値は、第64期第2四半期連結会計期間(3ヶ月)及び第65期第2四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値であります。

4 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、第64期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(食品製造販売事業)

・PT. CALBEE-WINGS FOODの設立

当社のグローバル戦略のもと、アジアにおけるスナック菓子の有望な市場の一つであるインドネシアにおいて、当社製品の参入とシェアの拡大を図るため、インドネシアで強いブランド力と販売力を持つWingsグループのPT. Mitrajaya Ekapranaと伊藤忠商事㈱及び当社の3社により平成25年7月に合弁会社であるPT. CALBEE-WINGS FOODを設立し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

・連結子会社との合併

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったオイシア㈱は、平成25年7月1日付で、当社を存続会社とし、オイシア㈱を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(その他)

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策により一部に回復の兆しが見られるものの、雇用や所得環境は依然厳しく、引続き先行き不透明な状況で推移しました。

スナック菓子業界におきましては、低価格志向が続いておりますが、他の業界に比較して、値ごろな価格帯とボリューム感がお客様に評価され、堅調に推移しました。

このような環境にあって、当社グループは、引続き、イノベーション（成長戦略）とコスト・リダクションを経営の二本柱とする事業活動を推進しました。イノベーションでは、海外事業の拡大に向けて、北米ではPepsiCo, Inc.（ペプシコ）グループ、中国では康師傅（カンシーフ）グループとの取り組みを開始しました。また、2013年7月にインドネシアではWingsグループとの合弁会社を設立しました。国内事業では、主力のポテト系スナックやシリアル食品の「フルグラ」が好調で、国内シェアを拡大することができました。コスト・リダクションでは、集中購買や稼働率向上などにより製造原価率を低減させることができました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、95,668百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。利益面では、売上拡大とコスト・リダクション効果により、営業利益は8,863百万円（前年同四半期比32.1%増）となりました。経常利益は、円安による為替差益316百万円の発生などにより9,345百万円（前年同四半期比44.2%増）となりました。四半期純利益は、投資有価証券売却益375百万円を計上したことなどにより5,834百万円（前年同四半期比54.2%増）となりました。

・事業別の状況

（食品製造販売事業）

食品製造販売事業の売上高は、スナック菓子やシリアル食品、海外事業が貢献し、94,124百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

・スナック菓子

スナック菓子の売上高は、82,411百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

① ポテト系スナック

「ポテトチップス」は、ベーシックシリーズ（うすしお味・コンソメパンチ・のりしお）や「堅あげポテト」の売上が好調で前年同四半期を上回りました。「じゃがりこ」は、Lサイズの好調などにより、定番品の売上が伸長しました。「Jagabee」は、コンビニエンスストアでの売上が減少し、前年同四半期を下回りました。その結果、ポテト系スナックの売上高は52,814百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

② 小麦系スナック

小麦系スナックの売上高は、「かっぱえびせん」などの主力製品が堅調で、10,539百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

③ コーン系スナック

コーン系スナックの売上高は、主力製品の「マイクポップコーン」とアメリカ・シカゴ生まれの老舗ブランド「ギャレット ポップコーン ショップス」の売上が好調で、7,233百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

④ その他スナック

その他スナックの売上高は、「ベジップス」、海外事業の伸長により、11,823百万円（前年同四半期比57.3%増）となりました。

・その他食品（ベーカリー、シリアル食品）

その他食品の売上高は、シリアル食品の「フルグラ」の売上が大きく伸長し、11,712百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

(その他)

その他の売上高は、物流事業と販売促進ツールの売上がともに前年同四半期を上回り、1,544百万円（前年同四半期比28.4%増）となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが「食品製造販売事業」のみであることから、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ3,507百万円増加し128,300百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金は減少しましたが、有価証券とたな卸資産が増加したことによるものです。受取手形及び売掛金は、前連結会計年度末が金融機関の休業日だったため、回収が翌月初にずれ込みましたが、当第2四半期連結会計期間末は営業日だったため、通常通り回収できたことにより減少しました。有価証券の増加はコマーシャルペーパーを取得したことによるものです。たな卸資産の増加は原料馬鈴薯の最大の産地である北海道で収穫期を迎えたことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,029百万円減少し30,078百万円となりました。この主な要因は、原料馬鈴薯の仕入に伴い支払手形及び買掛金が増加したものの、法人税等の支払いにより未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,536百万円増加し98,221百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は71.5%となり、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント上昇しました。また、1株当たり純資産額は695円34銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13,542百万円増加し、38,874百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは11,312百万円の純収入（前年同四半期は7,868百万円の純収入）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額5,022百万円の資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益9,669百万円、減価償却費2,890百万円、売上債権の減少額4,587百万円の資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3,091百万円の純収入（前年同四半期は9,523百万円の純支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出3,145百万円の資金の減少があったものの、有価証券の償還による収入3,000百万円、定期預金の払戻による収入3,010百万円の資金の増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは916百万円の純支出（前年同四半期は347百万円の純収入）となりました。この主な要因は、少数株主からの払込みによる収入1,132百万円の資金の増加があったものの、配当金の支払額2,051百万円の資金の減少があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,048百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

(注)平成25年8月30日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は132,000,000株増加し、176,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,980,950	131,943,800	東京証券取引所 (市場第一部)	注1、注2
計	32,980,950	131,943,800	—	—

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

3 平成25年8月30日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株を4株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は98,942,850株増加し、131,923,800株となっております。

4 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)1	17,000	32,980,950	15	11,622	15	11,190

(注) 1 新株予約権が行使されたことによるものであります。

2 平成25年8月30日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株を4株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は98,942,850株増加し、131,923,800株となっております。

3 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が20,000株、資本金が4百万円及び資本準備金が4百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
FRITO-LAY GLOBAL INVESTMENTS B.V. (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ZONNEBAAN 35, 3542 EB UTRECHT, THE NETHERLANDS (東京都中央区月島4丁目16-13)	6,700	20.31
一般社団法人幹の会	東京都港区赤坂2丁目19-8 赤坂2丁目アネックス7階	6,260	18.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,198	3.63
カルビー従業員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	902	2.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	857	2.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	567	1.72
鳥越製粉株式会社	福岡県うきは市吉井町276-1	484	1.47
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒル ズ森タワー)	434	1.32
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	375	1.14
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	364	1.10
計	—	18,144	55.01

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,972,300	329,723	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 8,650	—	同上
発行済株式総数	32,980,950	—	—
総株主の議決権	—	329,723	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,342	13,982
受取手形及び売掛金	19,787	15,287
有価証券	13,999	24,997
たな卸資産	※1 5,661	※1 7,983
その他	5,983	4,308
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	62,770	66,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,634	21,232
機械装置及び運搬具（純額）	14,329	15,590
土地	10,790	10,860
建設仮勘定	2,701	1,149
その他（純額）	996	951
有形固定資産合計	49,453	49,784
無形固定資産		
のれん	3,954	3,653
その他	1,343	1,331
無形固定資産合計	5,297	4,985
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,374	7,078
貸倒引当金	△103	△103
投資その他の資産合計	7,270	6,975
固定資産合計	62,022	61,745
資産合計	124,793	128,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,671	9,086
未払金	3,891	2,818
未払法人税等	5,031	3,313
賞与引当金	3,644	2,731
役員賞与引当金	192	108
その他	7,036	6,247
流動負債合計	26,468	24,305
固定負債		
長期借入金	7	—
退職給付引当金	3,973	4,152
役員退職慰労引当金	527	534
資産除去債務	631	635
その他	499	450
固定負債合計	5,639	5,773
負債合計	32,107	30,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,586	11,622
資本剰余金	11,154	11,190
利益剰余金	64,215	68,008
株主資本合計	86,956	90,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	181
為替換算調整勘定	500	728
その他の包括利益累計額合計	598	910
新株予約権	50	47
少数株主持分	5,079	6,441
純資産合計	92,685	98,221
負債純資産合計	124,793	128,300

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	86,075	95,668
売上原価	49,077	54,459
売上総利益	36,997	41,209
販売費及び一般管理費	※1 30,290	※1 32,345
営業利益	6,707	8,863
営業外収益		
受取利息	15	28
受取配当金	46	13
為替差益	—	316
再商品化委託料精算金	44	47
その他	191	122
営業外収益合計	298	528
営業外費用		
支払利息	1	3
為替差損	417	—
その他	106	43
営業外費用合計	525	47
経常利益	6,481	9,345
特別利益		
固定資産売却益	114	1
投資有価証券売却益	5	375
特別利益合計	119	377
特別損失		
固定資産売却損	49	0
固定資産除却損	106	41
投資有価証券評価損	—	11
その他	0	0
特別損失合計	155	53
税金等調整前四半期純利益	6,444	9,669
法人税、住民税及び事業税	2,574	3,304
法人税等調整額	△65	395
法人税等合計	2,509	3,699
少数株主損益調整前四半期純利益	3,935	5,969
少数株主利益	152	135
四半期純利益	3,782	5,834

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,935	5,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	83
為替換算調整勘定	△381	332
その他の包括利益合計	△402	416
四半期包括利益	3,532	6,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,526	6,147
少数株主に係る四半期包括利益	6	239

【第2四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	42,779	48,117
売上原価	24,582	27,779
売上総利益	18,196	20,337
販売費及び一般管理費	15,274	16,043
営業利益	2,922	4,293
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	1	1
再商品化委託料精算金	44	47
災害損失引当金戻入額	57	—
その他	53	56
営業外収益合計	166	119
営業外費用		
為替差損	148	61
その他	55	25
営業外費用合計	204	87
経常利益	2,884	4,326
特別利益		
固定資産売却益	106	1
投資有価証券売却益	5	1
特別利益合計	111	2
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	89	24
その他	—	0
特別損失合計	90	24
税金等調整前四半期純利益	2,905	4,304
法人税、住民税及び事業税	1,102	1,498
法人税等調整額	△7	137
法人税等合計	1,095	1,635
少数株主損益調整前四半期純利益	1,810	2,668
少数株主利益	101	47
四半期純利益	1,709	2,621

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,810	2,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	28
為替換算調整勘定	△89	△180
その他の包括利益合計	△103	△152
四半期包括利益	1,706	2,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,639	2,561
少数株主に係る四半期包括利益	67	△45

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,444	9,669
減価償却費	3,031	2,890
のれん償却額	316	317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△656	△913
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△108	△84
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66	172
前払年金費用の増減額 (△は増加)	72	35
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	6
受取利息及び受取配当金	△62	△41
支払利息	1	3
為替差損益 (△は益)	374	△106
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△375
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11
固定資産売却損益 (△は益)	△64	△1
固定資産除却損	106	41
災害損失	△57	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,546	4,587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,824	△2,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,799	2,372
未収入金の増減額 (△は増加)	△137	177
未払金の増減額 (△は減少)	△246	△775
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37	△255
その他	△983	852
小計	11,575	16,299
利息及び配当金の受取額	66	45
利息の支払額	△1	△10
法人税等の支払額	△3,771	△5,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,868	11,312

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,619	△2,930
有形固定資産の売却による収入	274	6
無形固定資産の取得による支出	△247	△215
有価証券の取得による支出	△3,000	—
有価証券の償還による収入	—	3,000
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却による収入	37	381
貸付けによる支出	△195	△1
貸付金の回収による収入	81	44
定期預金の預入による支出	△3,010	△105
定期預金の払戻による収入	—	3,010
差入保証金の差入による支出	△33	△179
差入保証金の回収による収入	192	152
その他	5	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,523	3,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△7
ストックオプションの行使による収入	212	69
少数株主からの払込みによる収入	1,594	1,132
配当金の支払額	△1,366	△2,042
少数株主への配当金の支払額	△33	△9
リース債務の返済による支出	△59	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	347	△916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,484	13,542
現金及び現金同等物の期首残高	19,448	25,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 17,964	※1 38,874

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当社のグローバル戦略のもと、インドネシアにおいて当社製品の参入とシェアの拡大を図るため、平成25年7月に合弁会社であるPT. CALBEE-WINGS FOODを設立し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度末において当社の連結子会社であったオイシア㈱は、平成25年7月1日付で、当社を存続会社とし、オイシア㈱を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	21社

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	1,752百万円	2,270百万円
仕掛品	1,417百万円	1,244百万円
原材料及び貯蔵品	2,491百万円	4,468百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売促進費	10,184百万円	11,683百万円
広告宣伝費	1,892百万円	1,856百万円
運賃	4,743百万円	4,858百万円
給料・雑給	4,854百万円	5,158百万円
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	53百万円
賞与引当金繰入額	1,228百万円	1,287百万円
役員賞与引当金繰入額	102百万円	105百万円
退職給付費用	424百万円	468百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	14,975百万円	13,982百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△3,010百万円	△105百万円
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	3,000百万円	－百万円
有価証券勘定に含まれる コマーシャルペーパー	2,999百万円	21,997百万円
有価証券勘定に含まれる 合同運用指定金銭信託	－百万円	3,000百万円
現金及び現金同等物	17,964百万円	38,874百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,366	42	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(注)平成25年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は10円50銭となります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,042	62	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注)平成25年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は15円50銭となります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
譲渡性預金	6,000	6,000	—
コマーシャルペーパー	2,999	2,999	△0
合同運用指定金銭信託	5,000	5,000	—
計	13,999	13,999	△0

当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）

満期保有目的の債券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

満期保有目的の債券

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
コマーシャルペーパー	21,997	21,996	△1
合同運用指定金銭信託	3,000	3,000	0
計	24,997	24,996	△1

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

共通支配下の取引等

(連結子会社との吸収合併)

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 オイシア㈱

主要な事業の内容 シリアル食品・スナック菓子の製造販売

②企業結合日

平成25年7月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、オイシア㈱は解散いたしました。

④結合後企業の名称

カルビー㈱

⑤取引の目的を含む取引の概要

グループ経営の効率化とシリアル事業の強化を図るため、本合併を行いました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28.99円	44.25円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,782	5,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,782	5,834
普通株式の期中平均株式数(株)	130,462,128	131,854,292
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28.46円	43.66円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,425,573	1,771,410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注)平成25年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(株式分割)

当社は、平成25年8月30日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、次の株式分割を行っております。

(1)株式分割の割合及び時期

平成25年10月1日付をもって、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株を4株に株式分割いたしました。

(2)分割により増加する株式数

普通株式98,942,850株

(3)1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

カルビー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルビー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルビー株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【会社名】 カルビー株式会社

【英訳名】 CALBEE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 伊藤 秀二

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼COO伊藤秀二は、当社の第65期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。